

## 事業事前評価表

### 国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

#### 1. 案件名 (国名)

国名：マラウイ共和国

案件名：ドマシ教員養成大学拡張計画

The Project for Expanding and Upgrading the Domasi College of Education

G/A 締結日：2017年6月28日

#### 2. 事業の背景と必要性

##### (1) 当該国における基礎教育セクターの開発の現状・課題

マラウイ共和国は、1994年に初等教育を無償化した結果、初等教育就学者数が約190万人（1994年）から約420万人（2011年）へ急増し、それに伴い中等教育就学者数も約5.4万人（2003年）から約25.6万人（2011年）に増加した。そのため、中等教育就学者数の増加に対し中等有資格教員数が不足しており、同国政府は初等資格教員（低資格教員）を中等教員として再配置することにより当面の量的不足に対応してきた。しかしながら、本来中等を教える資格のある有資格教員（教育学ディプロマ又は教育学学位保持者）は中等教員全体の約5割に留まっている（出典：マラウイ教育科学技術省統計）。

##### (2) 当該国における基礎教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

同国政府は初等教員養成校であったドマシ教員養成校を中等教員養成校とすることで中等有資格教員数の増加を図り、結果、同養成校を卒業した教員数は約3,300人（2012年）と中等有資格教員全体の約6割まで増加した。さらに中期国家開発計画「第二次マラウイ成長開発戦略」（Malawi Growth and Development Strategy II 2011年～2016年）では、中等有資格教員の質の向上を目的とし、3年制の中等教員養成校を4年制大学に格上げし、質の高い中等有資格教員の養成拡大を図ることが打ち出されており、3年制の同養成校についても、2017年新規入学制から4年制課程学生として受け入れている。（出典：マラウイ教育科学技術省統計）。

「ドマシ教員養成大学拡張計画」（以下、「本事業」という。）は、ドマシ教員養成校を3年制から4年制大学とするため施設及び機材の整備を行うもの。本事業は、マラウイの開発課題・政策並びに我が国の協力方針に合致し、中等有資格教員の養成を通じ質の高い教育の推進に資するものである。また、持続可能な開発目標(SDGs)ゴール4「すべての人に包摂かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」のもと、日本政府が策定した「平和と成長のための学びの戦略」（2015年）において、学習環境改善を含む教育の質の確保に向けた支援に取り組むとしており、本事業はこれら協力方針にも合致する。

##### (3) 基礎教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針等と実績

対マラウイ共和国国別開発協力方針（2012年4月）における重点分野として「基礎的社会サービスの向上」が掲げられており、本事業はこの方針に合致する。同セクターにおける事業実績は以下のとおり。

【無償資金協力】ドマシ教員養成校改善計画（2004年度）、中等学校改善計画（2010年度）、第二次中等学校改善計画（2011年度）、第三次中等学校改善計画（2013年度）、リロング

ウェ中等教員養成校建設計画（2013年度）

【技術協力】中等理数科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ2（2008～2012年）

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行がマラウイ大学及びムズズ大学教育学部における施設改修（2005～2009年）を実施した。また、今後、他援助機関の支援との重複はない。

### 3. 事業概要

(1) 事業の目的

3年制のドマシ教員養成校に対し、4年制大学とするための施設及び機材の整備を行うことにより、質の高い中等有資格教員の養成を図り、もって中等教育の質の向上に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ゾンバ県ドマシ市

(3) 事業概要

① 土木工事、調達機器等の内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】

講義棟、実験棟、図書館、事務棟、女子寄宿舍、渡り廊下及びその他付属施設（浄化槽、高架水槽等） 総延床面積約 10,400 m<sup>2</sup>

【機材】

実験室機材、講義用機材、図書館用機材、一般教育家具類等

② コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理。ソフトコンポーネントは無し。

③ 調達・施工方法

建設資材及び機材は、主に現地調達（一部本邦調達）を想定している。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 2,331 百万円

当初計画（概算協力額（日本側）：1,947 百万円、マラウイ共和国側 22 百万円）

追加贈与分（概算協力額（日本側）：362 百万円）

【追加贈与が必要な理由】

新型コロナウイルスの感染拡大のため、工事が一時中止となり、施工業者及び施工監理コンサルタントの退避や現場保全、中断、再開等に係る費用が追加的に必要となったため。

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2017年6月～2023年3月を予定（計70か月）。施設供用開始時（2022年3月）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）教育科学技術省（Ministry of Education Science and Technology）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境社会への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。
- 2) 貧困削減促進：教育に対する協力は、貧困削減の基盤となる人々のエンパワーメントと知識基盤の強化に寄与する。本事業は、教育へのアクセス及び学習環境の改善により、教育の質向上とその進展に貢献する。
- 3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）ジェンダー活動統合案件（分類理由：男女同数の生徒が寄宿舎に収容できるよう、新規寄宿舎の規模を計画し、女子の生徒の就学促進や、既に就学済みの女子生徒の学習環境改善に寄与する。また、マラウイ政府の方針で既存校舎のバリアフリー化が始められていることから、スロープの設置等、バリアフリー化を基本に設計を行う。
- (8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担  
特になし。
- (9) その他特記事項  
特になし。

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

- (1) 事業実施のための前提条件  
マラウイ国の政情・治安・新型コロナウイルスの感染状況が悪化しない。
- (2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件  
マラウイ国の政情・治安・新型コロナウイルスの感染状況が悪化しない。

#### 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

- (1) 類似案件の評価結果  
同国向け「ドマシ教員養成校改善計画」の事後評価（2009年）等では、既存施設及び機材の仕様に準じた設計がなされたため、維持管理に新たな技術を必要とせず、適切に保守点検が行われたとの教訓が得られている。
- (2) 本事業への教訓  
本事業ではこの教訓を生かし、ドマシ教員養成校を4年制カリキュラム用に施設拡張及び機材整備するにあたり、既存施設及び機材の仕様に準じた設計となるよう留意する。

#### 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

- (1) 妥当性： 本事業は、上記2のとおり、マラウイのニーズ及び開発政策と十分合致している。また、我が国の対マラウイ共和国国別開発協力方針において「基礎的社会サービスの向上」が援助重点分野に位置付けられており、実施の妥当性は高い。また、持続可能な開発目標(SDGs)ゴール4にも貢献するため、実施の妥当性は高い。
- (2) 有効性
- 1) 定量的効果

指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値(2025年) 【事業完成3年後】
新規中等教育学位取得者 (4年制) 養成数(人/年)	0	300

2) 定性的効果

有資格教員が増加することにより、中等教育の質の向上が期待される。

**7. 今後の評価計画**

- (1) 今後の評価に用いる主な指標  
6.(2) 1)のとおり。
- (2) 今後の評価のタイミング
  - ・事後評価                      事業完成 3 年後

以 上